

市民連合

CIVIL ALLIANCE 1991

PEACE AND CONSTITUTIONALISM

私たちが政治に望む

15のこと

～いのちと人間の尊厳を守る 「選択肢」を～

市民連合

（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合）



はじめに

私たちは「市民連合」です。

2015年の安保法制反対運動以来、安保法制の廃止と、立憲主義の回復、個人の尊厳を擁護する政治の実現を求めてきました。

新型コロナウイルス感染症の広がりの中、政権が打つ対策はことごとく的外れで、今日の蔓延を招いています。

人間の尊厳を顧みず、為政者の自己正当化のために情報隠しを行ってきた前安倍内閣とそれに続く菅内閣では、当然のことかもしれません。



はじめに

私たちは、今こそ「法と道理に基づいて人間のいのちと尊厳を守る政治」が必要だと考え、来る衆議院総選挙こそ、そのための大きなチャンスだと考えます。

政治の最大の使命は、いのちと暮らしの選別を許さないことにあります。

新型コロナウイルス危機のさなかで注目をあびた、医療、介護福祉の人たち。「この人たちがいないと社会は回らない」エッセンシャルワーカーが、今までの30年間、過酷な労働を強いられてきたことも知られるようになりました。

現政権がもたらした、富の不平等の象徴です。



はじめに

一人ひとりの人間の尊厳、ジェンダー平等をはじめとする互いの平等を大切にする社会。

そして全ての働く人々が人間らしい生活を保証される社会を作りたい。

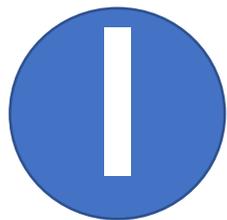
それを実現する大きな機会が、次回の総選挙にあります。

私たちには、「実現したい15の政策」があります。

この政策の実現に力を尽くしてくれる政党こそ、政権につくべきだと考えます。

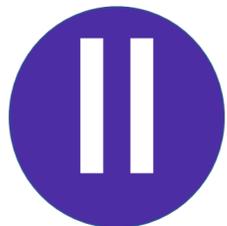
みなさんも一緒に考えてください。





憲法に基づく政治と主権者に奉仕する政府の確立

- ①立憲主義の再構築
- ②民主主義の再生
- ③透明性のある公正な政府の確立



生命、生活を尊重する社会経済システムの構築

- ④利益追求・効率至上主義（新自由主義）からの転換
- ⑤自己責任社会から責任ある政府のもとで支えあう社会への転換
- ⑥いのちを最優先する政策の展開
- ⑦週40時間働けば人間らしい生活ができる社会の実現
- ⑧子ども・教育予算の大胆な充実



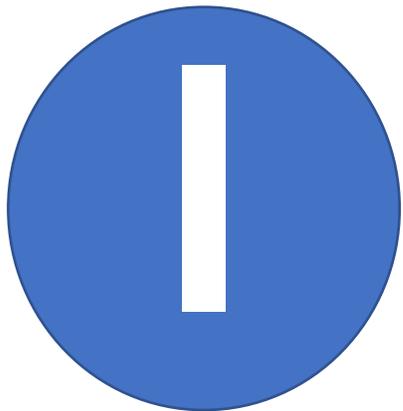
地球的課題を解決する新たな社会経済システムの創造

- ⑨ジェンダー平等に基づく誰もが尊重される社会の実現
- ⑩分散ネットワーク型の産業構造と多様な地域社会の創造
- ⑪原発のない社会と自然エネルギーによるグリーンリカバリー
- ⑫持続可能な農林水産業の支援



世界の中で生きる平和国家日本の道を再確認する

- ⑬平和国家として国際協調体制を積極的に推進し、実効性ある国際秩序の構築をめざす
- ⑭沖縄県民の尊厳の尊重
- ⑮東アジアの共生、平和、非核化



憲法に基づく政治と主権者に奉仕する政府の確立

- ①立憲主義の再構築
- ②民主主義の再生
- ③透明性のある公正な政府の確立

今、なぜ憲法かと言うと…

国民の権利と自由は「憲法」によって守られています。
しかし政権与党は、自分たちの都合で勝手に解釈を変更して、国民の意思に反した政治を行っています。

1

憲法に基づく
政治と主権者に奉仕する政府の確立

1 立憲主義の再構築

公正で、多様性に富む社会のために、
立憲主義を取り戻そう



● 安保法制・特定秘密保護法・共謀罪等
違憲の疑いの濃い法律の廃止

立憲主義の再構築

● 憲法(特に9条)「改定」に反対

● 改憲発議をさせない

市民・企業・
団体との連携で、
日本国憲法の理念のもと
政治の暴走を許さない



「政治の暴走」を
許さないために、
憲法は大切なんだね。



2 民主主義の再生

自分たちの社会を自由に論議し、
自分たちで決めることができる
「民主主義」を取り戻そう



① 憲法に基づく
政治と主権者に奉仕する政府の確立

● 国会の行政監視機能の強化

● 選挙制度の見直し

● 市民参加の制度拡充

● 学校での自由な主権者教育

● 地方自治体の自由・自立の確保
→ 中央省庁の制度いじり、統制、
操作、誘導を排除

↓
● 一般財源の拡充

主権者が自分たちの
生きる場を
自由闊達な議論で決める

声をあげよう！



そうだよな、
私たちの声が政治に
反映される「仕組み」が
必要だ！



3 透明性のある公正な 政府の確立

隠し事のない、国民に「見える」政府
を確立しよう



1

憲法に基づく
政治と主権者に奉仕する政府の確立

●虚偽・隠ぺい

●税金濫用

政府への不信

信頼を取り戻す

科学的知見に基づく合理的な政策決定

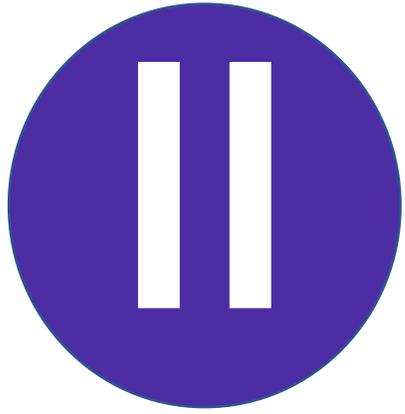
●官僚人事のあり方の再検討

●一般公務員の労働条件改善→意欲と誇りを持って市民に奉仕

●メディア法制の見直し→知る権利と報道の自由の保障

今の政府を見ると
「隠し事」だらけ。





生命、生活を尊重する社会経済システムの構築

- ④利益追求・効率至上主義（新自由主義）からの転換
- ⑤自己責任社会から責任ある政府のもとで支えあう社会への転換
- ⑥いのちを最優先する政策の展開
- ⑦週40時間働けば人間らしい生活ができる社会の実現
- ⑧子ども・教育予算の大胆な充実

**「いのちと暮らし」は
選別されてはならない**

政治の最大の使命は、「全ての国民のいのちと暮らしを守る」ことにあるはずですが。でもコロナ禍で見えてきたように、現状は「平等に守られている」とは言えません。

4 利益追求・効率至上主義 (新自由主義)からの転換

公共サービスを
「金儲け主義」から守ろう



●医療、教育を金儲けの
道具にしてきた政府

コロナ危機

教育

労働

医療・公衆衛生

●脅かされる市民の生活

公正・公平な
公共サービスの再生

再生!

「困ったときは「困」
頼れる行政で
いてくれないと。。。



5 自己責任社会から責任ある政府 のもとで支えあう社会への転換

「小さな政府路線」が生んだ
「自己責任」の呪縛から弱者を
解き放なとう



●「自己責任」=弱い者にのしかかる重い負担



●所得税、資産税、法人税、消費税等、総合的な税負担の公平化

●社会保険料負担の公平化



●低所得者層の負担軽減と現物給付+富裕層と大企業の負担増加



格差のない
社会の実現



金持ちはがりが
稼がざる社会は、
もうイヤー！



6 いのちを最優先する政策の展開

新型コロナウイルスと経済危機による
格差の拡大を止めよう



●新型コロナウイルス
感染拡大

●広がる
経済格差

経済活動の
制限

新型コロナウイルスから
国民のいのちを守る
政策の展開



●平等に
受けられる
検査・診療

公平・透明・
迅速に実施

●労働者・
企業への
補償



「コロナ禍で真の先F
痛めつけられたら、
「格差」ださる。

7

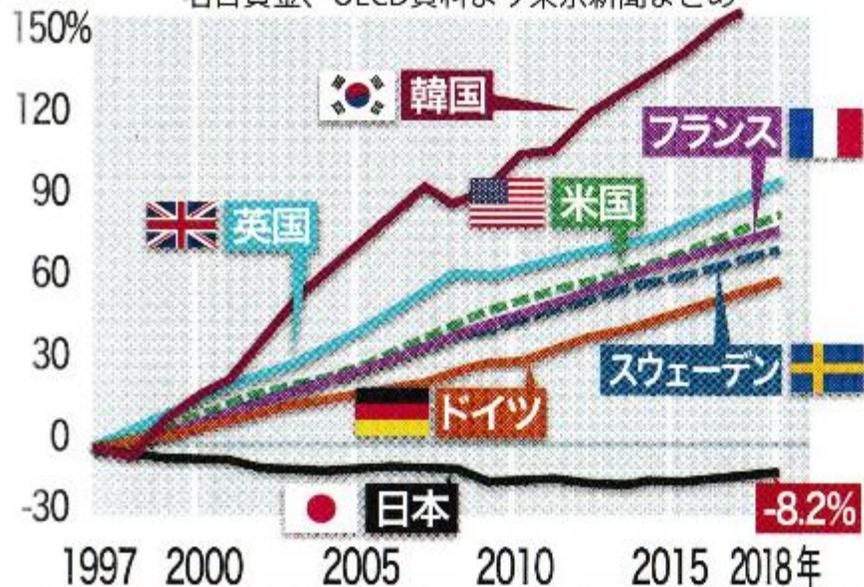
週 40 時間働けば 人間らしい生活ができる社会の実現

若者が安心して家族を作って
暮らせる社会を実現しよう



主要国の時間当たりの賃金の推移

名目賃金、OECD資料より東京新聞まとめ



先進国中、
日本だけが
実質賃金低下！

働いても働いても

楽にならない

働いて、報われて、
明日を信じられる
社会が欲しい！

●中小企業対策

- 最低賃金 1,500 円に
- 税制、社会保障制度、
雇用法制の全面的見直し
- 配偶者控除、第三号被保険者
制度の見直し

働きたい！

若者が安心して
家族を作れる
社会を



8 子ども・教育予算の大胆な充実

未来を担う子どもたちが
のびやかに育つ社会をつくらう



子育てでは

- 出産・子育て費用の公費負担の拡充
- 保育の充実
- 待機児童ゼロで親が安心して働ける保育

教育では

- 教育予算の拡充で教員・保育士の待遇改善
- 大学・高専、専門学校へ給付型奨学金
- 大学、研究機関の常勤雇用の増加
- 研究の自立性尊重
- 政策形成に学問的成果を反映

社会全体で
子育てを支援し、
平等に教育が
受けられる機会を



子どもの未来が、
この国の
未来だものね





地球的課題を解決する 新たな社会経済システムの創造

- ⑨ジェンダー平等に基づく誰もが尊重される社会の実現
- ⑩分散ネットワーク型の産業構造と多様な地域社会の創造
- ⑪原発のない社会と自然エネルギーによるグリーンリカバリー
- ⑫持続可能な農林水産業の支援

「待った」なし！

地球規模で「持続可能な開発」を考えないと

今や地球規模で取り組まなければ取り返しのつかない問題が山積みです。真正面から受け止め、手を打っていける政府でなければなりません。

9 ジェンダー平等に基づく 誰もが尊重される社会の実現

あらゆる場面から性差別を撤廃しよう



●雇用、賃金、
就学における
性差別撤廃

●人種・民族に
よる差別撤廃

●選択的夫婦
別姓の実現

●LGBTへの
差別解消施策

●議員間男女同数化(バリテ)実現

日本社会、経済の
閉塞感を突破！

政治・経済における
男性優位を打破！

日本の「ハンター」
キヤノンが、
153が國中
121位なんだって



10

分散ネットワーク型の産業構造と
多様な地域社会の創造

地方の活力を取り戻して、
持続可能な社会を創ろう



●新しい産業の創造

医療

保育

教育

●中小企業の振興策

●公共交通の確保

国が責任を持つ

●災害対策

●感染対策

●避難施設

活力ある
地域社会の創造



地方が
元気に
ならなきゃね！



11

原発のない社会と 自然エネルギーによるグリーンリカバリー

新しいエネルギー政策と地域社会再生で
原発のない経済システムを確立しよう



● 脱炭素化の
推進

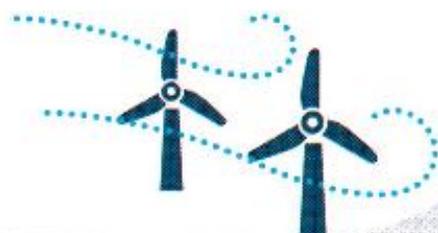
● 2050年までに
再生可能エネルギー
100%を実現



● 福島第一原発事故
の検証
● 避難計画の策定

● 地元合意なき
原発再稼働は NO!

原発のない分散型
経済システムの構築



地球温暖化対策は待った
なし！原発ゼロの再生可
能エネルギー政策で、地方
も元気になれるよね。



12 持続可能な農林水産業の支援

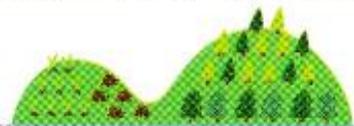
農林水産業は、市場原理に任せず、
社会共通資本として守っていこう



● 農業戸別補償の復活



● 環境税での林業支援



● 水産資源の公的管理と保護



食料自給率 50%に！



雇用を守り、
食を中核とした
新たな産業を育成



「国産のものを食べられ
る」って、大切なこと。
生産者だけの
問題じゃないんだ。





世界の中で生きる平和国家日本の道を再確認する

- ⑬ 平和国家として国際協調体制を積極的に推進し、実効性ある国際秩序の構築をめざす
- ⑭ 沖縄県民の尊厳の尊重
- ⑮ 東アジアの共生、平和、非核化

平和憲法を持つ 日本だからこそできることが

戦争・紛争の絶えない世界の中で、平和憲法を持つ日本だからこそ、世界平和に貢献する独自の方法があるはずで

13

平和国家として国際協調体制を積極的に推進し、
実効性ある国際秩序の構築をめざす

平和憲法を掲げる国だからこそ、
国際社会で果たすべき役割を再認識しよう



平和憲法を掲げる 平和国家日本

- 国民のいのちと暮らしを守る
- 人間の安全保障

連携

WHO 他、 国際機関

- 医療・公衆衛生、地球環境
- 平和構築のためのルール作りに貢献する

核禁止条約の批准

包括的で多角的な外交・安全保障政策

防衛予算・防衛装備の在り方の転換
⇒自衛隊の災害対策活動への国民の期待

「平和国家日本」が
秩序ある平和な
国際社会づくりを
リード

平和憲法の定める
日本だからこそ、
国際社会に貢献できる！
自衛隊への期待は、
「戦争」じゃない！



IV

世界の中で生きる
平和国家日本の道を再確認する

14 沖縄県民の尊厳の尊重

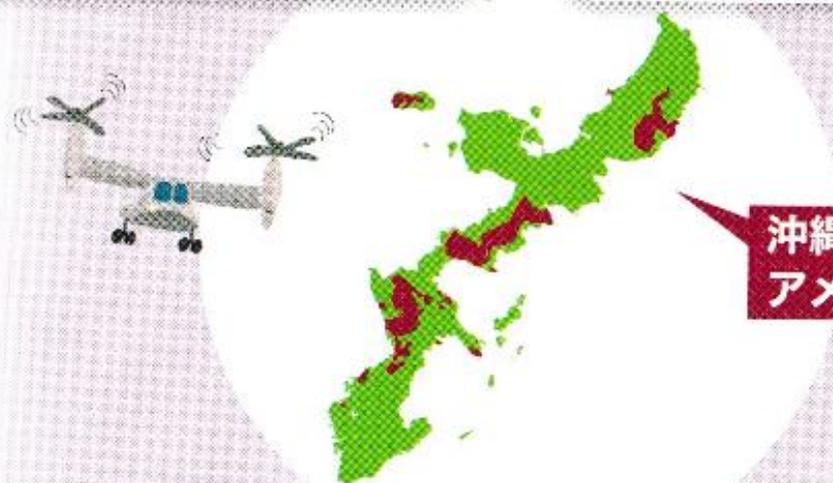
基地負担を強いられてきた沖縄県民に
思いを馳せよう

米軍基地の74% 沖縄に集中!



辺野古新基地建設
即時中止

普天間基地の
早期返還、撤去



沖縄にある
アメリカ軍基地

日米地位協定の改定

沖縄県の自治強化

沖縄県民の
負担軽減と人権を守る



沖縄県の人たちを
「盾」にし続けてはダメだよな。
私たちも、
もつと知らなきゃ。



IV

世界の中で生きる
平和国家日本の道を再確認する

15 東アジアの共生、平和、非核化

東アジアの協調的安全保障政策、
非核化を進めるのが日本の役割です



韓国と



日韓関係修復、医療、環境エネルギー等の課題に共同で対処

中国と



東アジア平和維持のために地道な対話を続ける

北朝鮮と



国交正常化、拉致問題解決、核・ミサイル開発阻止に向けた多国間対話の再開

互いを尊重し、
協力しあえる
関係を構築



近隣とうましく
やっこといへんことが出来る
政府でなまやね



市民連合とは

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合、通称「市民連合」は、安保法制の廃止と立憲主義の回復、そして個人の尊厳を擁護する政治の実現を目指す、市民のプラットフォームです。

2015年の夏、平和主義の考えとは相容れない安保関連法案の成立を狙う当時の安倍政権に対して、全国各地で多くの市民が反対の声を上げ、国会議事堂前には、10万人以上の人々が足を運んだ日もありました。

連日の抗議にもかかわらず、安倍政権は9月19日に安保関連法案を成立させます。そんな中、市民から「選挙で変えよう」や「野党は共闘」という声が上がります。翌2016年7月に控えた参院選で、安倍政権に対してNOを突きつけるためにも、野党は協力して闘ってほしいというのが、路上で声を上げた多くの市民の願いでした。

市民連合

CIVIL ALLIANCE 1991
PEACE 2001 CONSTITUTIONALISM

しかし野党共闘に向けた政党間の協議はなかなか進みません。そこで、まずは市民が広く連帯することで、市民が野党共闘をリードしようという考えが生まれ、2015年12月に発足したのが、市民連合です。

そして2016年参議院選挙、2017年衆議院選挙、2019年参議院選挙と立憲野党と市民連合で「政策合意」を形成し、それぞれの選挙戦を戦ってきました。安倍首相を引き継いだ菅・自公政権は、立憲主義破壊・憲法破壊・権力の私物化・貧困と格差の拡大・コロナ対策の失態・沖縄基地建設強行なども続け、立憲野党や多くの市民や市民団体の反撃を受け、大きく揺れています。

市民連合は、菅・自公政権の政策転換・政権交代をめざす闘いの一翼を担うべく、全力で取り組んでいます。今年2021年の衆院選でも、全国各地の市民運動との連携をより強化し、野党共闘の取り組みを後押しするとともに、個人の尊厳を擁護する政治をいっそう具体化していくために立憲野党との政策協議を進めていきます。

呼びかけ団体（有志）

- 戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会
- 安全保障関連法に反対する学者の会
- 安保関連法に反対するママの会
- 立憲デモクラシーの会
- SEALDs (2016年9月解散)

市民連合

（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合）

<https://shiminrengo.com/>